

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年10月14日
<b>【四半期会計期間】</b>	第101期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
<b>【会社名】</b>	津田駒工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	TSUDAKOMA Corp.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 菱沼捷二
<b>【本店の所在の場所】</b>	石川県金沢市野町5丁目18番18号
<b>【電話番号】</b>	(076)242 1111(大代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役総務部長 富井裕次
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	石川県金沢市野町5丁目18番18号
<b>【電話番号】</b>	(076)242 1111(大代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役総務部長 富井裕次
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間	第100期
会計期間		自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高	(百万円)	21,806	31,455	9,153	9,871	32,688
経常利益	(百万円)	1,313	599	231	32	1,131
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,296	507	250	10	1,151
純資産額	(百万円)			16,863	17,550	17,012
総資産額	(百万円)			37,931	39,025	39,796
1株当たり純資産額	(円)			248.93	258.48	250.79
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.29	7.94	3.91	0.16	18.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			41.95	42.34	40.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	275	1,386			1,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25	1,326			371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,478	866			2,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			12,737	12,081	12,899
従業員数	(名)			1,243	1,288	1,291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 経常利益、四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の 印は損失を示している。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数である。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,288
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	983
---------	-----

(注) 従業員数は、関係会社等への出向者24名を除き、他社から当社への出向者6名を含む就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維機械事業	8,172	-
工作用機器事業	1,370	-
合計	9,543	-

(注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維機械事業	6,358	-	8,018	-
工作用機器事業	1,814	-	1,865	-
合計	8,172	-	9,883	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維機械事業	8,359	-
工作用機器事業	1,511	-
合計	9,871	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス㈱	4,690	51.2	3,413	34.6

3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の深刻な影響が続く中ではあったが、自動車業界をはじめとして一部の製造業では次第に落ち着きを取り戻しつつある。しかし、欧州の金融不安や米国経済停滞の影響から急速に円高が進み、株価も落ち込むなど、経済全体では再び不透明感を増している。こうした中、当社グループは、繊維機械事業では中国市場を中心に受注確保に努め、工作用機器事業では回復傾向にある工作機械メーカーからの受注確保に注力した。東日本大震災の影響は関係各企業の協力により最小限にとどめることができた。しかし、急速な円高による価格競争の激化と中国市場の金融引き締めの影響が次第に顕著となっている。

この結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は8,172百万円（前年同期比42.3%減）、売上高は9,871百万円（同比7.8%増）となった。損益面では、繊維機械事業の拡大により、営業利益は95百万円（前年同期営業損失192百万円）、経常利益32百万円（同 経常損失231百万円）、四半期純利益10百万円（同 四半期純損失250百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

#### < 繊維機械事業 >

繊維機械事業では中国市場でウォータジェットルームの設備投資が進み、高水準の生産が続いた。また、国内市場においては北陸産地で高級なスポーツウェアやダウンジャケットなどに使われる極細糸の織物を製織するウォータジェットルームの需要が活発に推移した。一方、中心市場である中国では、景気の過熱を抑えるための金融引き締めが強化され、成約案件の実行遅れや受注の停滞が見られるようになっている。また、為替面では対ドルだけでなく対ユーロにおいても急激な円高が進んだことから、欧州メーカーとの価格競争が一段と厳しくなった。

この結果、繊維機械事業の受注高は6,358百万円、売上高は8,359百万円、営業利益は420百万円となった。

#### < 工作用機器事業 >

工作用機器事業は、中心顧客である工作機械業界が順調に回復の傾向を示した。当事業部門ではNC円テーブルを中心として販売活動を進め、受注を伸ばした。また、当社の技術力が評価され、個々の納入先に合わせた特注製品の受注が増加した。一方、市場が急速に回復に向かう中で、台湾や韓国メーカーが円高を背景に売り込みを強め、需要が拡大している中国市場では厳しい価格競争を余儀なくされた。

この結果、工作用機器事業の受注高は1,814百万円、売上高は1,511百万円となった。一方、損益面では営業

損失は38百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ771百万円減少し39,025百万円となった。主な要因は、新工場建設による有形固定資産の増加があったものの、設備投資の決済や長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少し21,474百万円となった。主として、長期借入金の返済による減少である。純資産は、四半期純利益507百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し17,550百万円となり、自己資本比率は42.34%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益27百万円の計上や売上債権の減少等により、1,592百万円（前年同四半期プラス646百万円）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス631百万円（前年同四半期マイナス76百万円）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済による支出等により、マイナス267百万円（前年同四半期マイナス2,297百万円）となった。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、695百万円増加し12,081百万円となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の主な研究開発活動の金額は394百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、次の設備が事業の用に供する事となったため、新たに当社グループの主要な設備となった。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	建設仮勘定	合計
当社 野々市第3工場 (石川県石川郡 野々市町)	工作用機器 事業	生産設備	1,267	165		6	388	1,827

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計である。  
 2. 帳簿価額のうち「建設仮勘定」は、据付未完了の機械装置である。  
 3. 金額には、消費税等は含んでいない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式である。 なお、単元株式数は1,000株で ある。
計	68,075,552	68,075,552		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		68,075		12,316		3,100

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,151,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,602,000	63,602	同上
単元未満株式	普通株式 322,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が530株含まれている。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,151,000		4,151,000	6.10
計		4,151,000		4,151,000	6.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	164	190	255	289	227	225	224	240	210
最低(円)	148	156	178	131	184	186	182	200	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (繊維機械部長、コンポジット機械部統轄)	常務取締役 (繊維機械部長)	竹鼻 達夫	平成23年 6 月21日
取締役 (ツダコマ運輸(株)担当)	取締役 (コンポジット機械部長)	藤田 至孝	平成23年 6 月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、明澄監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、明澄監査法人は平成23年7月1日付をもって、仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,471	13,086
受取手形及び売掛金	9,010	10,298
有価証券	-	203
製品	1,325	1,326
仕掛品	2,552	2,109
原材料及び貯蔵品	548	452
その他	239	151
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	26,137	27,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,539	3 3,363
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,120	3 2,159
土地	3 3,678	3 3,630
建設仮勘定	391	845
その他（純額）	365	389
有形固定資産合計	1 11,096	1 10,387
無形固定資産	78	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583	1,564
その他	556	566
貸倒引当金	425	426
投資その他の資産合計	1,713	1,704
固定資産合計	12,888	12,179
資産合計	39,025	39,796

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,621	4,199
短期借入金	3 3,269	3 3,329
未払法人税等	44	58
賞与引当金	396	-
受注損失引当金	31	43
未払金	6,178	5,721
その他	975	1,615
流動負債合計	14,518	14,968
固定負債		
長期借入金	3 2,644	3 3,446
退職給付引当金	4,242	4,214
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	39	123
固定負債合計	6,956	7,815
負債合計	21,474	22,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	10,354
利益剰余金	4,638	5,145
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	16,796	16,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	256
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	273	257
少数株主持分	1,027	979
純資産合計	17,550	17,012
負債純資産合計	39,025	39,796

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	21,806	31,455
売上原価	20,311	27,442
売上総利益	1,494	4,013
販売費及び一般管理費	1 2,714	1 3,245
営業利益又は営業損失( )	1,219	767
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	27	28
その他	28	24
営業外収益合計	60	54
営業外費用		
支払利息	104	76
為替差損	44	138
その他	5	7
営業外費用合計	154	222
経常利益又は経常損失( )	1,313	599
特別利益		
固定資産処分益	-	2
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	4	17
貸倒引当金繰入額	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	5	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,318	587
法人税、住民税及び事業税	17	27
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	20	28
少数株主損益調整前四半期純利益	-	558
少数株主利益又は少数株主損失( )	42	50
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,296	507

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,153	9,871
売上原価	8,318	8,668
売上総利益	835	1,203
販売費及び一般管理費	1,027	1,107
営業利益又は営業損失( )	192	95
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	20
その他	6	5
営業外収益合計	27	27
営業外費用		
支払利息	29	23
為替差損	34	64
その他	1	2
営業外費用合計	66	90
経常利益又は経常損失( )	231	32
特別利益		
固定資産処分益	-	2
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	1	7
貸倒引当金繰入額	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	232	27
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	6	6
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21
少数株主利益	10	11
四半期純利益又は四半期純損失( )	250	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,318	587
減価償却費	836	854
受取利息及び受取配当金	31	30
支払利息	104	76
売上債権の増減額( は増加)	2,573	1,234
たな卸資産の増減額( は増加)	888	525
仕入債務の増減額( は減少)	4,134	522
退職給付引当金の増減額( は減少)	65	27
その他	27	248
小計	356	1,453
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	96	70
法人税等の支払額	15	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	1,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	160	-
有形固定資産の取得による支出	168	1,292
投資有価証券の取得による支出	0	12
子会社株式の取得による支出	-	23
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	1,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	2,000	-
長期借入金の返済による支出	475	862
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	1
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	866
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,235	817
現金及び現金同等物の期首残高	14,972	12,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,737	12,081



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">35,098百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">34,505百万円</div>																
2 保証債務 該当事項なし	2 保証債務 該当事項なし																
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,052</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,564百万円	機械装置及び運搬具	438	土地	2,049	計	5,052	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,617百万円	機械装置及び運搬具	513	土地	2,049	計	5,179
建物及び構築物	2,564百万円																
機械装置及び運搬具	438																
土地	2,049																
計	5,052																
建物及び構築物	2,617百万円																
機械装置及び運搬具	513																
土地	2,049																
計	5,179																
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> </table>	短期借入金	970百万円	長期借入金	1,477	計	2,447	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> </table>	短期借入金	1,030百万円	長期借入金	2,205	計	3,235				
短期借入金	970百万円																
長期借入金	1,477																
計	2,447																
短期借入金	1,030百万円																
長期借入金	2,205																
計	3,235																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造運送費 403百万円	荷造運送費 605百万円
給料手当 660	給料手当 693
賞与 94	賞与 133
賞与引当金繰入額 70	賞与引当金繰入額 69
退職給付費用 139	退職給付費用 129
旅費交通費 244	旅費交通費 303

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造運送費 155百万円	荷造運送費 184百万円
給料手当 226	給料手当 231
賞与引当金繰入額 70	賞与引当金繰入額 69
退職給付費用 49	退職給付費用 44
旅費交通費 92	旅費交通費 113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,124百万円	現金及び預金勘定 12,471百万円
有価証券勘定 203	有価証券勘定 -
預入期間が3ヵ月を超える 590	預入期間が3ヵ月を超える 390
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 12,737	現金及び現金同等物 12,081

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日  
至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,152,237

3 配当に関する事項

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,499	1,305	348	9,153		9,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	7,499	1,305	348	9,153	( )	9,153
営業利益又は 営業損失( )	44	262	25	192	( )	192

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,861	3,092	852	21,806		21,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	17,861	3,092	852	21,806	( )	21,806
営業損失( )	288	845	85	1,219	( )	1,219

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より当該損失見込額を受注損失引当金として計上している。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「繊維機械事業」で145百万円、「工作用機器事業」で4百万円、それぞれ営業費用及び営業損失が増加している。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	6,958	231	128	140	7,458
連結売上高(百万円)					9,153
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	76.0	2.5	1.4	1.5	81.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド他

(2) アメリカ.....米国他

(3) ヨーロッパ.....イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	16,886	561	197	148	17,792
連結売上高(百万円)					21,806
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	77.4	2.6	0.9	0.7	81.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド他

(2) アメリカ.....米国他

(3) ヨーロッパ.....イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作用機器事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作用機器事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作用機器事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,123	4,332	31,455		31,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	473		473	473	
計	27,596	4,332	31,928	473	31,455
セグメント利益又は損失( )	1,629	26	1,603	835	767

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 835百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作用機器 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,359	1,511	9,871		9,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188		188	188	
計	8,548	1,511	10,060	188	9,871
セグメント利益又は損失( )	420	38	381	286	95

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 286百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 258.48円	1株当たり純資産額 250.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産額(百万円)	17,550	17,012
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,522	16,032
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,027	979
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	63,923,315	63,926,241

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 20.29円	1株当たり四半期純利益金額 7.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
	四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,296	507
普通株式の期中平均株式数(株)	63,930,698	63,926,499

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3.91円	1株当たり四半期純利益金額 0.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
	四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	250	10
普通株式の期中平均株式数(株)	63,929,909	63,928,719



(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月8日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 克 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。